

一般会計当初予算（案）の概要

一般会計の予算規模

当初予算総額		比較	
令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
千円	千円	千円	%
18,720,000	19,430,000	▲ 710,000	▲ 3.7

予算編成の考え方

- 1 令和6年度予算編成にあたっては、第2次平川市長期総合プランの将来像「あふれる笑顔 暮らし輝く 平川市」の実現のため、3つの基本目標を重点事項の基本とし、加えて第2期平川市まち・ひと・しごと創生総合戦略の目的である人口減少対策や、自治体DXや脱炭素化の課題に対する取組みにも予算を重点配分しました。
- 2 「新本庁舎建設事業」、「第2庁舎大規模改修事業」などの大型建設事業が終了したことにより、当初予算の規模としては187億2千万円となり、市制施行後8番目の予算規模となりました。

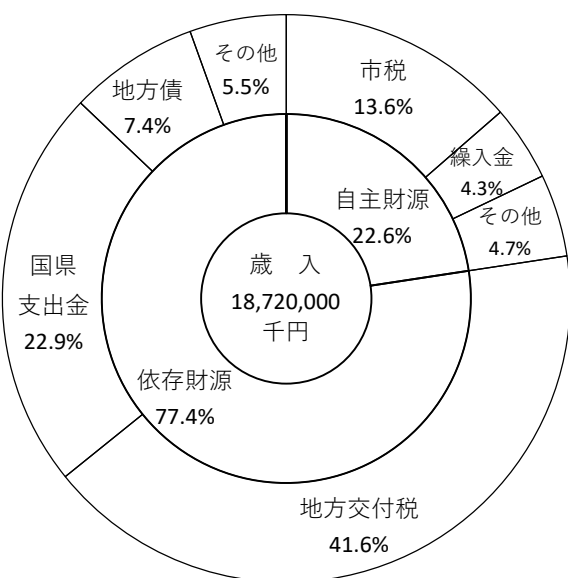
令和6年度当初予算の分析

(1) 歳入

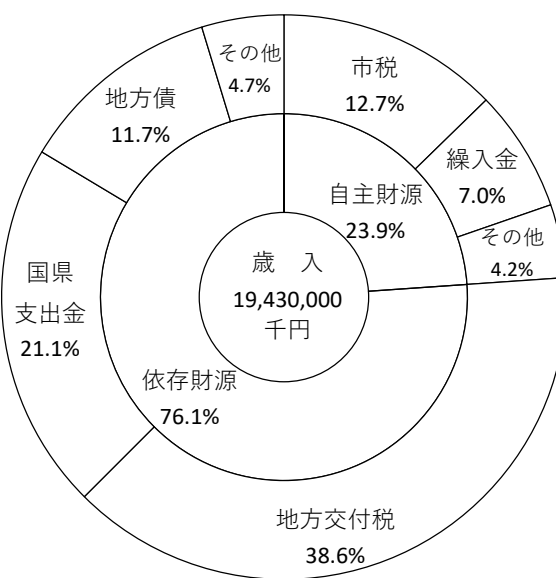
(単位:千円、%)

区 分	令和6年度当初予算額		令和5年度当初予算額		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (A)	構成比	増減 (A)-(B)	増減率
自主財源	4,236,234	22.6	4,634,772	23.9	△ 398,538	△ 8.6
市 税	2,546,242	13.6	2,459,474	12.7	86,768	3.5
分担金及び負担金	3,908	0.0	9,190	0.0	△ 5,282	△ 57.5
使用料及び手数料	99,522	0.5	100,540	0.5	△ 1,018	△ 1.0
財産収入	42,874	0.2	33,977	0.2	8,897	26.2
寄 附 金	200,002	1.1	200,002	1.0	0	0.0
繰 入 金	795,000	4.3	1,352,528	7.0	△ 557,528	△ 41.2
繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸 収 入	548,685	2.9	479,060	2.5	69,625	14.5
依存財源	14,483,766	77.4	14,795,228	76.1	△ 311,462	△ 2.1
地方譲与税	220,830	1.2	217,898	1.1	2,932	1.3
利子割交付金	1,000	0.0	1,500	0.0	△ 500	△ 33.3
配当割交付金	4,000	0.0	4,000	0.0	0	0.0
株式等譲渡所得割交付金	3,000	0.0	3,000	0.0	0	0.0
法人事業税交付金	30,000	0.2	20,000	0.1	10,000	50.0
地方消費税交付金	700,000	3.7	630,000	3.2	70,000	11.1
ゴルフ場利用税交付金	12,000	0.1	11,000	0.1	1,000	9.1
環境性能割交付金	15,000	0.1	15,000	0.1	0	0.0
地方特例交付金	30,000	0.2	10,000	0.1	20,000	200.0
地方交付税	7,800,000	41.6	7,500,000	38.6	300,000	4.0
交通安全対策特別交付金	3,000	0.0	4,000	0.0	△ 1,000	△ 25.0
国庫支出金	2,810,735	15.0	2,675,983	13.8	134,752	5.0
県 支 出 金	1,469,701	7.9	1,426,747	7.3	42,954	3.0
市 債	1,384,500	7.4	2,276,100	11.7	△ 891,600	△ 39.2
歳 入 合 計	18,720,000	100.0	19,430,000	100.0	△ 710,000	△ 3.7

【令和6年度】



【令和5年度】



市税は、固定資産税の評価替えを考慮したほか、近年の決算状況を鑑み対前年度比、個人市民税は1,730万円増、法人市民税は6,829万円増で計上し、全体としては前年度比3.5%増の25億4,624万円を計上しています。

地方交付税は、公債費算入の増により、前年度比4.0%増の78億円を見込んでいます。

市債は、新本庁舎建設事業と第2庁舎大規模改修事業が終了したことから、前年度比8億9,160万円減の13億8,450万円の計上となりました。

繰入金は、公共施設の整備に要する財源に充てるための公共施設等整備基金繰入金を4億円計上したほか、財源調整のための財政調整基金繰入金を3億9,500万円計上しています。

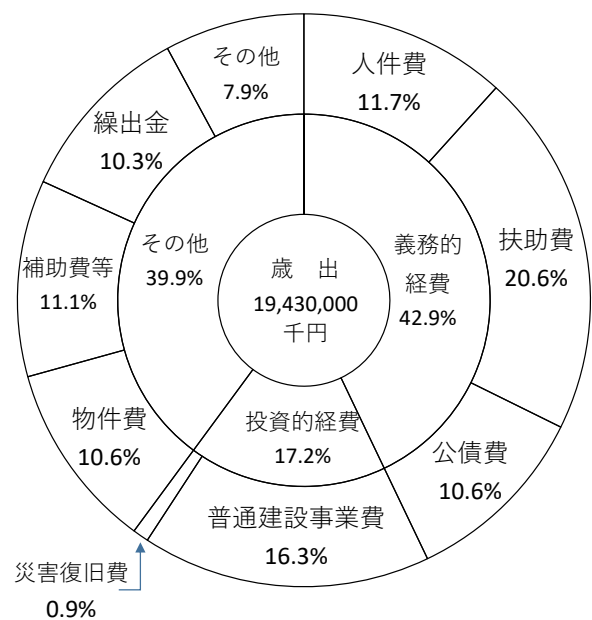
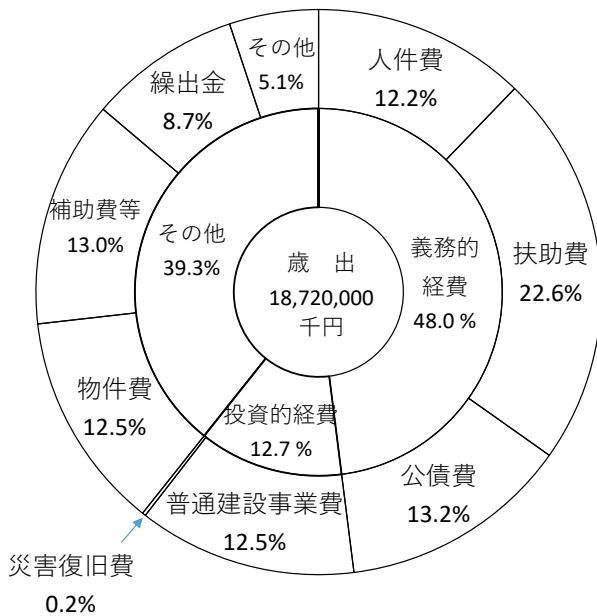
(2) 歳出 (性質別)

(単位:千円、%)

区 分	令和6年度当初予算額		令和5年度当初予算額		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減 (A)-(B)	増減率
義務的経費	8,988,824	48.0	8,339,715	42.9	649,109	7.8
人件費	2,285,297	12.2	2,284,522	11.7	775	0.0
扶助費	4,239,356	22.6	3,996,377	20.6	242,979	6.1
公債費	2,464,171	13.2	2,058,816	10.6	405,355	19.7
投資的経費	2,381,978	12.7	3,347,518	17.2	△ 965,540	△ 28.8
普通建設事業費	2,336,480	12.5	3,167,360	16.3	△ 830,880	△ 26.2
補助事業	765,366	4.1	358,716	1.8	406,650	113.4
単独事業	1,540,458	8.2	2,778,352	14.3	△ 1,237,894	△ 44.6
県営事業・受託事業	30,656	0.2	30,292	0.2	364	1.2
災害復旧事業費	45,498	0.2	180,158	0.9	△ 134,660	△ 74.7
その他経費	7,349,198	39.3	7,742,767	39.9	△ 393,569	△ 5.1
物件費	2,316,989	12.5	2,064,095	10.6	252,894	12.3
補助費等	2,428,148	13.0	2,160,857	11.1	267,291	12.4
繰出金	1,630,288	8.7	2,004,074	10.3	△ 373,786	△ 18.7
その他	973,773	5.1	1,513,741	7.9	△ 539,968	△ 35.7
歳出合計	18,720,000	100.0	19,430,000	100.0	△ 710,000	△ 3.7

【令和6年度】

【令和5年度】



歳出構成比のうち、義務的経費（人件費・扶助費・公債費）が48.0%を占めています。そのうち扶助費については児童手当の拡充や、生活保護費の増加により6.1%増の42億3,935万円を計上しています。

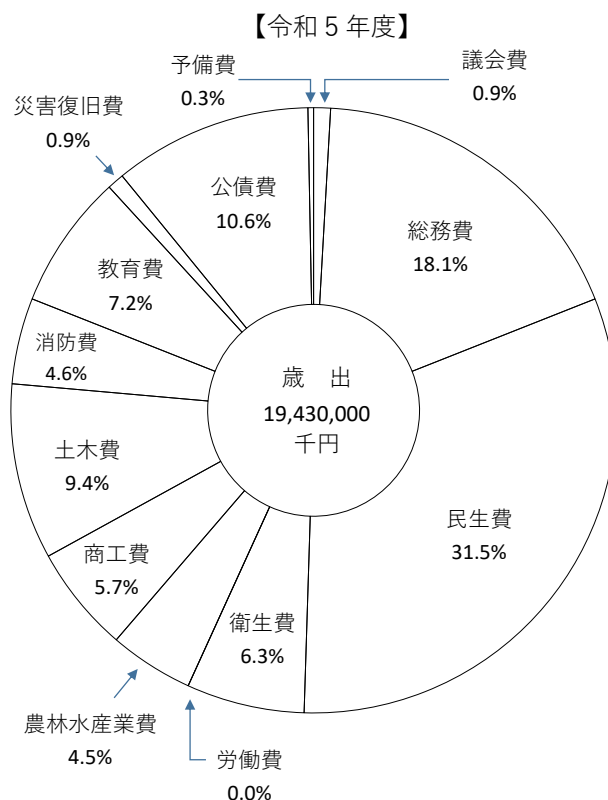
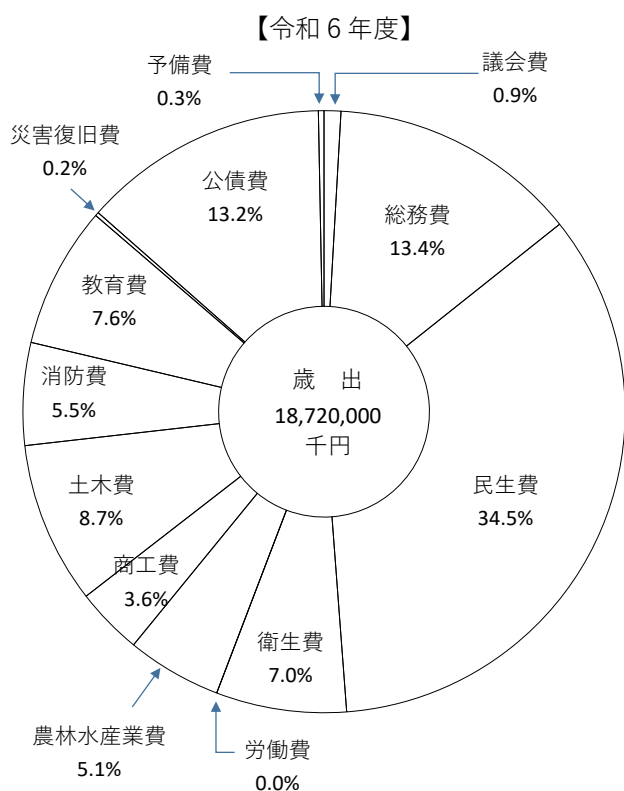
投資的経費のうち普通建設事業費については、前年度比26.2%減の23億3,648万円となっております。これは新本庁舎建設事業や第2庁舎大規模改修事業などの大型建設事業の終了が要因として挙げられます。

その他経費は39.3%を占め、下水道事業会計への補助金及び出資金5億2,889万円や特別会計等への繰出金12億2,620万円などを計上しています。

(3) 歳出 (目的別)

(単位:千円、%)

区 分	令和6年度当初予算額		令和5年度当初予算額		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減 (A)-(B)	増減率
1款 議 会 費	161,550	0.9	168,585	0.9	△ 7,035	△ 4.2
2款 総 務 費	2,505,741	13.4	3,510,154	18.1	△ 1,004,413	△ 28.6
3款 民 生 費	6,450,343	34.5	6,128,848	31.5	321,495	5.2
4款 衛 生 費	1,310,513	7.0	1,217,340	6.3	93,173	7.7
5款 労 働 費	20	0.0	19	0.0	1	5.3
6款 農 林 水 産 業 費	963,902	5.1	886,107	4.5	77,795	8.8
7款 商 工 費	677,698	3.6	1,101,716	5.7	△ 424,018	△ 38.5
8款 土 木 費	1,623,038	8.7	1,828,724	9.4	△ 205,686	△ 11.2
9款 消 防 費	1,032,329	5.5	895,154	4.6	137,175	15.3
10款 教 育 費	1,425,197	7.6	1,394,379	7.2	30,818	2.2
11款 災 害 復 旧 費	45,498	0.2	180,158	0.9	△ 134,660	△ 74.7
12款 公 債 費	2,464,171	13.2	2,058,816	10.6	405,355	19.7
13款 予 備 費	60,000	0.3	60,000	0.3	0	0.0
歳 出 合 計	18,720,000	100.0	19,430,000	100.0	△ 710,000	△ 3.7



総務費は、第2庁舎大規模改修事業の終了などにより10億441万円減の25億574万円としています。

民生費は前年度比5.2%増の64億5,034万円を計上し、歳出全体の34.5%を占めています。内訳は施設型給付費、児童手当、生活保護費、障害福祉費などの扶助費が40億5,138万円、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などへの繰出金が15億2,005万円などとなっています。

商工費は屋内温水プールゆうえい館及びたけのこの里解体工事の終了により、前年度比38.5%減の6億7,769万円の計上となっています。

公債費では、新本庁舎建設事業の償還などにより、4億535万円増の24億6,417万円を計上しております。

重点施策の主な事業概要

第2次平川市長期総合プラン

基本目標1 魅力あるひとづくり

(1) 地域運営組織支援事業【継続】 973千円

地域の課題を地域住民自らが解決を目指す地域運営組織の活動を支援する。
地域運営組織が設立されていない地域においても設立に向けた支援を実施することで、地域の課題解決に必要な取組を洗い出し、地域全体で解決に取り組む機運を高める。

(2) 地域運営組織活動拠点施設整備事業【新規】 11,650千円

弘南鉄道館田駅を活用し、周辺地域に居住する子どもから高齢者まで、多世代が集い交流するとともに、地域運営組織の先駆けである(一社)平川市西地区まちづくり委員会の持続的な運営を確保するための活動拠点施設を整備する。

(3) すこやか住宅支援事業【継続】 30,000千円

市内への移住世帯、子育て世帯、新婚世帯を対象に、住宅の新築又は購入の費用を一部助成する。

① 1/10助成、250千円～1,100千円

② 空き家・空き地バンクの登録物件を購入した場合、最大300千円加算

(4) 移住支援金事業【継続】 6,000千円

移住の促進と人口増加を図るため、東京圏から当市に移住し、就業・起業等の要件を満たす方を対象に、移住支援金を支給する。

① 移住支援金 1,000千円/世帯

② 子育て加算 1,000千円/人

③ ひとり親世帯加算 1,000千円/世帯(医療・福祉職に限る。)

(5) 地域おこし協力隊活用事業【新規】 6,861千円

生徒の全国募集に取り組む青森県立柏木農業高校の『魅力化コーディネーター』として地域おこし協力隊を配置し、同校の魅力化アップ、入学者が増える取組を推進する。

(6) 野球・ソフトボール競技トップアスリート教室【継続】 705千円

プロ野球球団アカデミーコーチによる野球教室や、現在も第一線で活躍している実業団選手を招へいたソフトボール教室の開催により、子どもたちのスポーツに対する興味や意欲を高め、全国大会等で活躍できるスポーツ選手の育成を図る。

(7) ユース議会運営事業【継続】 1,156千円

地域の将来を支える人材育成と若者の地域への愛着心の醸成を図るため、「平川市ユース議会」を設置する。若者目線で政策課題を研究し、事業を提案する。

若者が検討し、まとめた政策を実施することで、若者が活躍できる環境整備を行う。

基本目標2 活力あるしごとづくり

(1) 園地づくり事業【継続】 43,452千円

市内農業者が果樹経営支援対策事業(国庫補助事業)を活用して実施する園地整備に対し、市でかさ上げ補助することで、作業環境改善を図り、農業者所得の向上に繋げる。

- ①補助率 国:事業費の1/2以内、市:事業費の1/4以内
- ②対象 園内道整備、排水路整備、新植・改植など

(2) スマート農業導入支援事業【継続】 4,300千円

スマート農業技術を取り入れ省力化等を図る農業者等に対し、導入費用の一部を助成する。また、ロボット草刈機、自動操舵装置等の導入経費補助を継続する。

- ① 農業用ドローン(1/2助成・上限1,000千円、但し個人3/10助成・上限600千円)
- ② 農業用ドローン技能認定取得補助(1/2助成・上限100千円)
- ③ ロボット草刈機(3/10助成・上限300千円)
- ④ 自動操舵装置(1/4助成・上限250千円) など

(3) 農業用機械シェアリング事業【継続】 352千円

ミニトマト等の新規就農者にとっては、農業用機械への初期投資が課題となっていることから、民間企業との協同により農業用機械(21馬力トラクタ、アタッチメント(ロータリー、マルチロータリー))のシェアリングサービスを提供する。

- ① レンタル料金への助成 1/2助成(上限:2,200円/時間)

(4) 地産地消推進事業【新規】 1,725千円

米の消費拡大と、学校給食における平川市産食材の使用率向上に向けた取組として、地元食材を使用した「ひらかわプレミアムメニュー」を提供する。

- ① 平川市産まっしぐらを使用した「米粉ムース」
- ② 平川市産の米、牛肉、野菜を使用した「ひらかわプレミアムカレー」
- ③ 農薬・化学肥料を抑えた平川市産「青天の霹靂プレミアム栽培米」

(5) 地域プロジェクトマネージャー活用事業【新規】 6,796千円

当市ならではの魅力を戦略的に発信するとともに観光客を惹きつけるコンテンツを造成・販売し、観光入込客数を増大させるプロジェクトをマネジメントできる人材(地域プロジェクトマネージャー)を任用する。

(6) 平川市企業ガイドブック事業【拡充】 855千円

ユース議会提案により具現化した平川市企業ガイドブックについて、新たに掲載する企業を募集し、情報更新を図るとともに、学校への配架により市内企業への就職機会の確保につなげる。

(7) イルミネーションプロムナード事業【拡充】 10,805千円

例年開催しているイルミネーションプロムナードについて、新たに本庁舎1階ピロティにも台湾提灯を設置し、冬期間の人流拡大による賑わい創出を図る。

- ① 開催日:11月中旬～2月中旬まで
- ② 場所:新本庁舎(ピロティ)、中央公園、平賀駅

基本目標3 住み続けたいまちづくり

(1) 学校給食費無償化事業【継続】 130,792千円

物価高騰が続く中、子育て世代の市民生活を支援するため、市内全小・中学生に係る学校給食費の無償化を引き続き実施する。

(2) 保育料等軽減事業【継続】 115,131千円

- ① 国の徴収基準を緩和した市独自の保育料設定により保護者負担を軽減 43,484千円
- ② 第2子以降の保育料を無料化 48,801千円
- ③ 国の幼児教育・保育無償化の対象とならない副食費の無償化 22,846千円

(3) 子ども医療費給付事業【継続】 131,678千円

平成30年度から所得制限を設けず、中学生以下の医療費無料化を実施してきたが、令和5年9月診療分以降の医療費からは、高校生までを助成対象とし、令和6年度においても継続実施することで、子育て世帯を支援する。

(4) 出産・子育て応援事業【拡充】 40,074千円

これまで第3子以降の出産に対して、出産祝金事業として子ども一人当たり30万円を支給してきたが、同事業を廃止し、支給対象を第1子からに拡大する。支給額については、国が行う出産・子育て応援金10万円に市独自で10万円を上乗せ支給する(第3子以降についても同額)。
《経過措置》令和6年度出産に限り、第3子以降は30万円支給

(5) がん検診初回精密検査費用助成事業【新規】 1,378千円

がん検診で要精検と診断された方の精密検査受診率を100%にし、がんの早期発見、早期治療につなげるため、初回精密検査料の一部を助成する。

(6) がん患者医療用補整具購入費助成事業【新規】 300千円

がん治療に伴う脱毛や乳房の切除等により、補整具を購入した方へ購入費用の一部を助成する。

- ① 対象補整具 医療用ウィッグ、乳房補整具
- ② 補助率1/2、上限30千円

(7) 都市計画マスタープラン及び立地適正化計画策定事業【新規】 10,737千円

都市計画マスタープランが策定から10年以上が経過し、社会情勢や都市の変化を反映できておらず、区域区分や用途地域の見直しが困難となっていることから、マスタープランの更新と立地適正化計画の策定を進める。

(8) シティプロモーション推進事業【継続】 13,123千円

当市出身の著名人を起用したPR活動や情報発信を継続して実施するほか、SNSでの強力な発信力を有するインフルエンサーに依頼して市の魅力を発信することで、全国的な知名度の向上を図る。

(9) 民間宅地開発支援事業【継続】 20,728千円

都市計画区域内において民間開発業者が行う宅地開発に対し、区画道路の整備に係る費用の一部を補助する。

- ① 市街化区域 54千円/m、市街化調整区域 27千円/m

自治体DX、脱炭素化関連事業

(1) AIデマンド交通導入・運行事業 43,467千円

定時定路線型のバス運行を見直し、循環バス(4路線)と尾上乗合タクシー(2路線)を1つの区域として、AI技術を活用したデマンド予約システムを導入することにより、利用者の利便性向上を図る。

(2) 宅配ボックス設置推奨事業 900千円

通信販売での商品購入が増えているが、核家族化・共働き世帯の増加により日中に不在となる家庭が増加している。宅配ボックス設置経費の補助により、市民の利便性向上のほか、物流業界の負担軽減、温室効果ガス抑制にも寄与する。

- ① 宅配ボックス設置費用へ補助 補助率1/2
- ② 補助上限 30千円

主な普通建設事業

(1) 尾上分庁舎大規模改修事業 134,410千円(R6~7 継続費総額 1,440,000千円)

- ① 尾上分庁舎の改修
- ② 尾上分庁舎の実施設計(R5からの繰越予算)

(2) 防災行政無線大規模更新事業 99,204千円(R6~7 継続費総額 330,679千円)

- ① 防災行政無線の設備更新
- ② 更新内容 送受信設備、子局バッテリー、小国中継局設備など

(3) 防災拠点施設整備事業 178,735千円

- ① 集会施設改築工事(葛川)
- ② 集会施設改修工事(岩館、大光寺)
- ③ 集会施設改修設計(館田、新屋、尾崎)

(4) 消防施設等整備事業 116,706千円

- ① 屯所改築(葛川)、屯所改修(石郷、本町)など
- ② 水利新設・更新(防火水槽:小国、消火栓:柏木町、光城、新屋町)など

令和5年度補正予算

(令和6年度予算と一体となって実施するもの)

(R4~R6 継続費総額 2,268,209千円)

(1) 金田小学校校舎改築事業 1,639,563千円

- ① 国庫補助対象
- ② R6:校舎改築(80%) R5:校舎改築(20%)

(2) 金田小学校体育館改修事業 157,410千円

- ① 国庫補助対象

特別会計・企業会計当初予算（案）の概要

1. 特別会計

（単位：千円、％）

区 分	令和6年度 予 算 額 (A)	令和5年度 予 算 額 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
国民健康保険特別会計	3,791,500	3,514,500	277,000	7.9
介護保険特別会計	4,241,300	4,121,500	119,800	2.9
後期高齢者医療特別会計	424,000	357,600	66,400	18.6
診療所特別会計	251,700	238,600	13,100	5.5
尾上地区住宅団地温泉事業特別会計	13,200	13,100	100	0.8
合 計	8,721,700	8,245,300	476,400	5.8

2. 企業会計

（1）水道事業会計

収益の収入及び支出

（単位：千円、％）

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
収 入（事業収益）	606,956	613,615	△ 6,659	△ 1.1
支 出（事業費用）	451,278	452,434	△ 1,156	△ 0.3

資本の収入及び支出

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
収 入（資本の収入）	39,805	37,725	2,080	5.5
支 出（資本の支出）	675,391	176,721	498,670	282.2

（2）下水道事業会計

収益の収入及び支出

（単位：千円、％）

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
収 入（事業収益）	1,030,541	1,110,391	△ 79,850	△ 7.2
支 出（事業費用）	1,019,833	1,007,615	12,218	1.2

資本の収入及び支出

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
収 入（資本の収入）	335,141	1,226,539	△ 891,398	△ 72.7
支 出（資本の支出）	679,903	1,411,246	△ 731,343	△ 51.8